



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,602	△11.2	4,233	△10.6	4,548	△9.2	2,381	△9.4
26年3月期	54,761	43.0	4,735	12.5	5,009	14.6	2,627	14.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,465百万円 (△27.4%) 26年3月期 3,397百万円 (35.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.76	—	8.8	10.6	8.7
26年3月期	128.39	—	10.5	12.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,751	27,672	66.3	1,361.64
26年3月期	43,907	26,177	59.6	1,280.38

(参考) 自己資本 27年3月期 27,672百万円 26年3月期 26,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,577	△914	△4,821	12,030
26年3月期	4,235	△5,294	△2,720	11,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	766	29.2	3.1
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	774	32.5	2.9
28年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		22.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,720	7.3	2,227	△14.1	2,257	△15.9	1,315	△25.7	64.71
通期	56,862	17.0	5,510	30.2	5,574	22.5	3,457	45.1	170.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,940,000 株	26年3月期	20,940,000 株
27年3月期	617,370 株	26年3月期	494,770 株
27年3月期	20,398,858 株	26年3月期	20,465,392 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,523	0.5	4,155	△6.5	4,319	△7.6	2,293	△9.7
26年3月期	24,402	△3.4	4,444	9.5	4,674	8.9	2,540	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	112.45	—
26年3月期	124.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	31,612		27,029	85.5			1,330.03	
26年3月期	31,522		25,676	81.5			1,255.85	

(参考) 自己資本 27年3月期 27,029百万円 26年3月期 25,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月11日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(未適用の会計基準等)	29
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53

6. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(継続企業の前提に関する注記)	59
(重要な会計方針)	59
(表示方法の変更)	60
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(重要な後発事象)	64
7. その他	65
(1) 生産、受注及び販売の状況	65
(2) 役員の変動	66

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益、雇用情勢に改善が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇による影響から個人消費は弱含みで推移しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、Gooメディア(情報誌・PC・スマホ)をデファクトスタンダードにするとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応(絶対価値の追求)を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上ならびに株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が想定を下回ったことと、不採算事業からの撤退などにより48,602百万円(対前年同期比11.2%減)となりました。営業利益につきましては、不採算事業からの撤退、株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減の徹底を図ったことで販売費及び一般管理費が前年実績を下回ったものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことから4,233百万円(対前年同期比10.6%減)となり、経常利益につきましては4,548百万円(対前年同期比9.2%減)となりました。当期純利益につきましては、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.の清算結了に伴う子会社清算益を計上した一方、株式会社キングスオートの株式取得時に計上したのれんについて、未償却額の一部を減損損失として計上したことから2,381百万円(対前年同期比9.4%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、積極的なアライアンスを推進し、「Goo-net」の情報を他社メディアと連携することで、より多くのユーザーが自動車に関心を抱く機会を提供してまいりました。

また、平成27年1月には、国内の中古車輸出業者と海外バイヤーをつなぐポータルサイト「GooAUTO」の提供を開始するとともに、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」の全国展開を図ってまいりました。

こうした取り組みを通じて、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」、「GooPit」、「GooAUTO」など、プライベートブランド商品・サービスの拡充・拡販を図り、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。

一方、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向国である香港において高額車両の輸出が減少したこと、株式会社オートウェイのタイヤ通販売上において、消費税増税の影響によりタイヤ販売数量が減少したこと、ならびに当社における不採算事業からの撤退等の影響により、売上高は44,056百万円(対前年同期比12.1%減)となりました。営業利益につきましては、不採算事業からの撤退や株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減を図った一方、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、「GooPit」、「GooPLUS」、「GooAUTO」などの新規事業への先行投資が発生したことなどから5,624百万円(対前年同期比9.5%減)となりました。

(生活関連情報)

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

また、当社につきましては、カルチャー情報事業において、平成27年1月に「新しい自分をみつけよう」をテーマに趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」を全面リニューアルし、ユーザーの更なる利便性の向上に努めるとともに、リサイクル・リユース事業においては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社において不採算事業であった広告代理事業から撤退したことなどから、売上高は3,393百万円(対前年同期比4.2%減)となりました。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことと、不採算事業からの撤退により338百万円(対前年同期比36.1%増)となりました。

(不動産)

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は164百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は96百万円(対前年同期比38.4%増)となりました。

(その他)

当社においてソーシャルゲーム事業から撤退した一方、平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は988百万円(対前年同期比8.2%増)となりました。営業利益につきましては、94百万円の営業損失(前年同期実績は140百万円の営業損失)となりました。

③次期見通し

今後の日本経済におきましては、政府の経済政策による下支えに加え、原油安によるエネルギー価格の下落や、個人消費についても賃上げ等による雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業である自動車関連情報分野につきましては、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、「MOTOR GATE」を通じて、引き続き取引社数の拡大を図っていく方針であります。特に、当社グループの中核事業であるGooシリーズにおいては、Gooメディア(情報誌・PC・スマホ)をデファクトスタンダードにするとともに、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」の強化をはじめ、「GooPit」、「GooAUTO」等、プライベートブランド商品・サービスの事業化を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。

更に、本年4月より連結子会社となった株式会社タイヤワールド館ベストをはじめ、株式会社オートウェイや株式会社プロトrios等のグループ会社とのシナジーを追求するとともに、中古車販売業界だけでなく、整備業界向けサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

生活関連情報分野につきましては、医療・介護・福祉分野を最重要分野と位置付け、事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等の各サイトについても商品・サービスの強化を図っていく方針であります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社の増加ならびに商品開発体制の強化に伴う人件費の増加をはじめ自動車関連情報分野における新サービス展開に伴う先行投資の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期(平成28年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高56,862百万円(対前年同期比17.0%増)、営業利益5,510百万円(対前年同期比30.2%増)、経常利益5,574百万円(対前年同期比22.5%増)、当期純利益3,457百万円(対前年同期比45.1%増)を見込んでおります。

上記の次期見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は41,751百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,155百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

法人税等の支払、短期・長期借入金の返済、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加しました。現金及び預金が増加した一方、株式会社オートウェイにおける商品在庫の適正化によるたな卸資産の減少、タイヤ通販売上に係る売上債権の減少などから、流動資産は21,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,072百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額、減損損失の計上などにより、20,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,083百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済、前期法人税等の確定納付などにより10,962百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,211百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済により3,116百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,438百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が771百万円、自己株式の取得が198百万円発生したものの、当期純利益2,381百万円の計上により利益剰余金が増加したことから純資産は27,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,494百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して933百万円増加し、12,030百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2,681百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益4,553百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計で2,190百万円、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの商品在庫の減少に伴うたな卸資産の減少929百万円、売上債権の減少775百万円などの発生により、6,577百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が117百万円発生した一方、株式会社アイソリューションズの株式取得に係る支出が90百万円、事業の譲り受けによる支出が55百万円、固定資産の取得による支出が910百万円発生したことなどから、914百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が3,831百万円、配当金の支払が790百万円、自己株式の取得による支出が198百万円発生したことにより、4,821百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	76.6%	79.0%	68.2%	59.6%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	120.7%	99.2%	85.6%	66.8%	94.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5%	1.5%	172.2%	236.5%	94.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	631.2倍	1,604.3倍	138.7倍	46.9倍	105.6倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成27年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当19円00銭とし、年間で38円00銭といたしました。

平成28年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当19円00銭とし、年間で38円00銭とする予定であります。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社12社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、医療・介護・福祉関連情報、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

平成27年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の90.6%を占めており、現状におきましては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。従って、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競合激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、生活関連情報におきまして、医療・介護・福祉関連の領域において更なる事業拡大を図ることで、自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいります。

②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっております。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、公表されている印刷用紙（A2コート紙）の相場につきましては、下記のとおりであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成26年3月	平成26年6月	平成26年9月	平成26年12月	平成27年3月
価格	127～135	127～135	127～135	125～135	125～135

出典：日経市況

③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成27年3月期における全外注費の32.3%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施しております。

④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応しております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容及び範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑧コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑨中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店またはオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出事業におきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、主に自動車関連情報における事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。

しかしながら、M&A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付け及び報告セグメントは、次のとおりであります。

（自動車関連情報）

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「Goo鑑定」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売及び情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブrosにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトriosにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県においてクルマ情報誌「Goo」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」、新車情報誌「Autocar」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。

台湾寶路多股份有限公司につきましては、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を行っております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社キングスオートにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

株式会社アイソリューションズにつきましては、グループ内におけるソフトウェアの開発等を行っております。
(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、PC・スマホ等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供しております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、医療・介護・福祉の求人情報の提供、同業界向け人材派遣・人材紹介サービス、介護・福祉用品のレンタル及びEC販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、不動産情報誌「GooHome」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報提供を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(不動産)

当社が自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

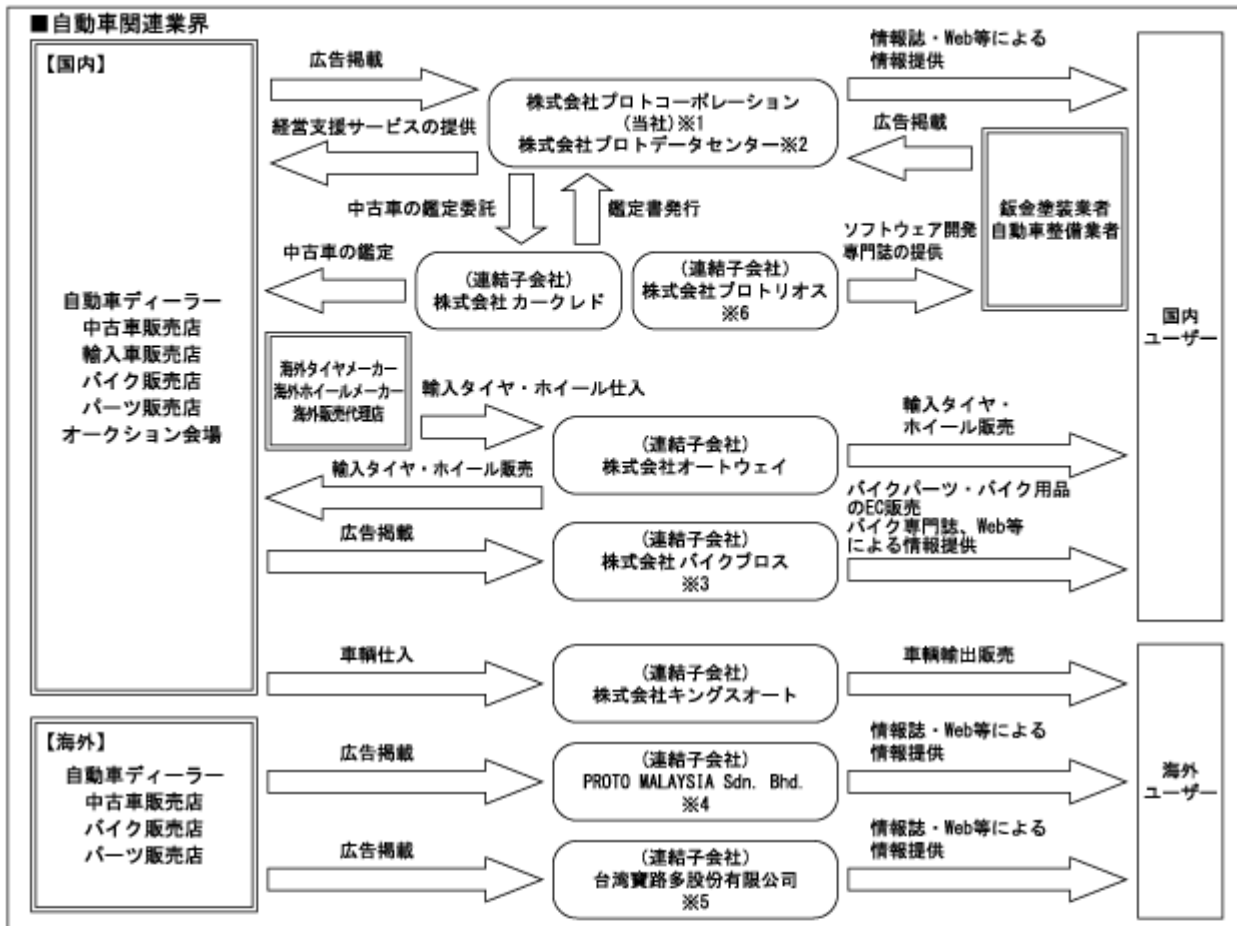
(その他)

株式会社プロトデータセンターにつきましては、BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

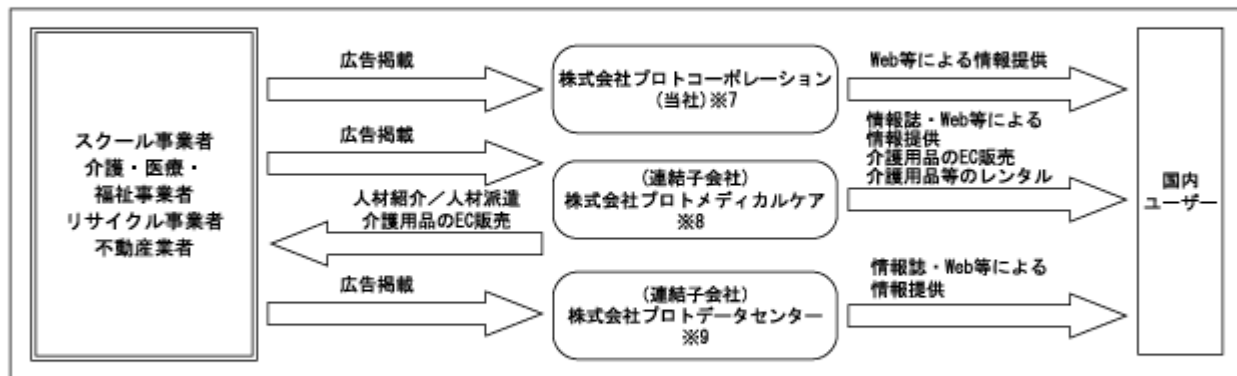
株式会社アイソリューションズにつきましては、外部顧客に対してソフトウェアの開発・販売を行っております。その他、株式会社オートウェイにおいて売電事業を行っております。

以上の当社グループにつきましては、事業体系を図示いたしますと、次のとおりとなります。

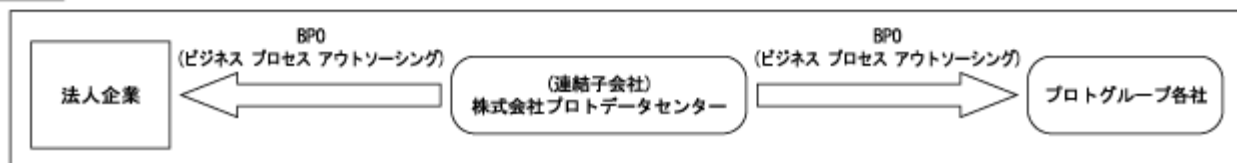
自動車関連情報



生活関連情報



その他



自動車関連情報 主な商品ラインナップ

- ※1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」
クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」など
- ※2 クルマ情報誌「Goo」
- ※3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 など
- ※4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」 など
- ※5 新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」
- ※6 自動車整備業鍍金統合システム「ラクロス」、月刊ボデーショップレポート など

生活関連情報 主な商品ラインナップ

- ※7 趣味・資格の情報検索サイト「ゲースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」 など
- ※8 介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」、医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」
介護情報誌「ハートページ」、看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 など
- ※9 不動産情報誌「GooHome」、不動産情報サイト「GooHome」

- (注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行しております。
- 2 当社は、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 3 株式会社オートウェイは上記以外に売電事業も行っております。
- 4 株式会社プロトリアスの連結子会社である株式会社アイソリューションズは上記以外にグループ内外におけるソフトウェアの開発・販売等を行っております。
- 5 上記のほか、PT. PROTO INDONESIA及びSMT Media Pte.Ltd.は清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物を売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高、営業利益の成長性ならびにROEの向上を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報=安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識しております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報の主力メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、消費者の志向がより多様化・細分化する中、ユーザーニーズを的確に捉えた「コンテンツの拡充」と「サービス(機能)の拡充」を図ることにより、多くのユーザーから支持される利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,507,973	※1 12,431,593
受取手形及び売掛金	5,030,038	4,690,743
電子記録債権	—	6,200
商品及び製品	4,539,378	3,629,207
仕掛品	101,603	96,221
原材料及び貯蔵品	17,752	9,540
繰延税金資産	279,475	341,462
その他	1,364,927	654,873
貸倒引当金	△25,609	△116,368
流動資産合計	22,815,539	21,743,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,339,031	※1 8,338,199
減価償却累計額	※3 △2,838,984	※3 △3,140,950
建物及び構築物(純額)	5,500,046	5,197,249
土地	※1 4,787,130	※1 4,787,130
その他	935,549	1,106,101
減価償却累計額	※3 △677,970	※3 △632,622
その他(純額)	257,579	473,478
有形固定資産合計	10,544,756	10,457,858
無形固定資産		
のれん	6,865,789	5,888,939
その他	2,043,941	2,199,604
無形固定資産合計	8,909,730	8,088,543
投資その他の資産		
投資有価証券	354,779	383,576
繰延税金資産	344,360	245,949
その他	1,007,901	870,489
貸倒引当金	△69,861	△38,480
投資その他の資産合計	1,637,179	1,461,535
固定資産合計	21,091,667	20,007,937
資産合計	43,907,206	41,751,411

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,522	806,482
短期借入金	※1,※2 2,874,030	※1,※2 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 3,344,286	※1 1,223,530
未払法人税等	1,598,463	1,077,130
返品調整引当金	114,125	106,698
賞与引当金	142,031	115,482
返金引当金	60	513
ポイント引当金	26,335	22,872
その他	4,311,064	5,210,213
流動負債合計	13,174,920	10,962,923
固定負債		
長期借入金	※1 3,800,869	※1 2,608,043
役員退職慰労引当金	282,550	290,775
資産除去債務	71,648	53,497
その他	399,619	163,966
固定負債合計	4,554,687	3,116,282
負債合計	17,729,608	14,079,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	21,986,935	23,596,966
自己株式	△709,116	△908,000
株主資本合計	25,114,174	26,525,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,119	121,673
為替換算調整勘定	972,304	1,025,211
その他の包括利益累計額合計	1,063,423	1,146,885
純資産合計	26,177,598	27,672,205
負債純資産合計	43,907,206	41,751,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,761,012	48,602,523
売上原価	※1 33,503,703	※1 28,326,306
売上総利益	21,257,308	20,276,217
返品調整引当金戻入額	101,782	106,406
返品調整引当金繰入額	112,973	104,774
差引売上総利益	21,246,117	20,277,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,992,908	6,264,169
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	8,975
賞与引当金繰入額	102,488	79,875
広告宣伝費	2,602,900	2,386,868
貸倒引当金繰入額	13,186	95,760
ポイント引当金繰入額	25,738	△1,103
のれん償却額	928,172	926,190
その他	6,825,144	6,283,631
販売費及び一般管理費合計	※2 16,510,238	※2 16,044,368
営業利益	4,735,878	4,233,480
営業外収益		
受取利息	25,879	31,342
受取配当金	12,339	12,471
負ののれん償却額	2,370	—
為替差益	138,365	237,328
デリバティブ評価益	67,389	—
その他	199,238	160,214
営業外収益合計	445,582	441,356
営業外費用		
支払利息	86,310	63,753
デリバティブ評価損	52,463	38,342
その他	33,157	24,107
営業外費用合計	171,931	126,203
経常利益	5,009,529	4,548,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	229,646	※3	29,220
投資有価証券売却益		543		—
債務消滅益		—		180,000
子会社清算益		—		214,922
その他	※7	4,762	※7	6,859
特別利益合計		234,952		431,002
特別損失				
固定資産売却損	※4	44,633	※4	8,220
固定資産除却損	※5	25,702	※5	22,307
減損損失	※6	126,242	※6	384,659
投資有価証券評価損		—		9,394
事業撤退損		101,457		—
その他	※8	16,313	※8	1,513
特別損失合計		314,350		426,095
税金等調整前当期純利益		4,930,131		4,553,539
法人税、住民税及び事業税		2,389,781		2,162,585
法人税等調整額		△87,167		9,118
法人税等合計		2,302,614		2,171,704
少数株主損益調整前当期純利益		2,627,516		2,381,835
当期純利益		2,627,516		2,381,835

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,627,516	2,381,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,932	30,553
為替換算調整勘定	749,065	52,907
その他の包括利益合計	※ 769,998	※ 83,461
包括利益	3,397,515	2,465,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,397,515	2,465,296
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,739	20,128,566	△509,712	23,455,214
当期変動額					
剰余金の配当			△769,147		△769,147
当期純利益			2,627,516		2,627,516
自己株式の取得				△199,604	△199,604
自己株式の処分		△4		200	195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,858,369	△199,404	1,658,960
当期末残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,187	223,238	293,425	23,748,639
当期変動額				
剰余金の配当				△769,147
当期純利益				2,627,516
自己株式の取得				△199,604
自己株式の処分				195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,932	749,065	769,998	769,998
当期変動額合計	20,932	749,065	769,998	2,428,958
当期末残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174
当期変動額					
剰余金の配当			△771,805		△771,805
当期純利益			2,381,835		2,381,835
自己株式の取得				△198,884	△198,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,610,030	△198,884	1,411,145
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598
当期変動額				
剰余金の配当				△771,805
当期純利益				2,381,835
自己株式の取得				△198,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,553	52,907	83,461	83,461
当期変動額合計	30,553	52,907	83,461	1,494,606
当期末残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,930,131	4,553,539
減価償却費	819,609	879,461
減損損失	126,242	384,659
のれん償却額	928,172	926,190
負ののれん償却額	△2,370	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△14,926	38,342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,900	8,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,687	△27,080
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11,130	△9,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,424	71,323
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23,095	△3,463
受取利息及び受取配当金	△38,218	△43,813
支払利息	86,310	63,753
為替差損益(△は益)	△125,689	△97,078
投資有価証券売却損益(△は益)	△543	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,394
固定資産除売却損益(△は益)	△159,310	1,307
事業譲渡損益(△は益)	—	△6,859
子会社清算損益(△は益)	7,835	△214,922
債務消滅益	—	△180,000
事業撤退損	101,457	—
売上債権の増減額(△は増加)	△670,251	775,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△638,376	929,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△285,586	28,089
未払費用の増減額(△は減少)	△218,222	471,274
前受金の増減額(△は減少)	△66,292	71,652
未払消費税等の増減額(△は減少)	145,088	543,113
その他	615,421	105,278
小計	5,624,719	9,277,757
利息及び配当金の受取額	38,220	43,758
利息の支払額	△90,225	△62,279
法人税等の支払額	△1,337,124	△2,681,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,235,590	6,577,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,772	△9,900
定期預金の払戻による収入	84,113	117,000
有形固定資産の取得による支出	△1,067,937	△351,770
有形固定資産の売却による収入	565,553	37,051
無形固定資産の取得による支出	△839,038	△558,895
長期前払費用の取得による支出	△16,000	△18,766
投資有価証券の売却による収入	5,475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,215,411	※2 △90,674
事業譲受による支出	△652,911	△55,125
事業譲渡による収入	—	7,426
その他	△51,508	9,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,294,437	△914,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	774,660	△474,030
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,136,734	△3,357,914
社債の償還による支出	△42,800	—
自己株式の処分による収入	195	—
自己株式の取得による支出	△199,604	△198,884
配当金の支払額	△766,611	△790,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,720,894	△4,821,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,607	91,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,543,134	933,362
現金及び現金同等物の期首残高	14,640,421	11,097,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,097,287	※1 12,030,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトデータセンター

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

PT. PROTO INDONESIA

株式会社オートウェイ

他 2社

上記のうちPT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

なお、従来、連結子会社であったPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.及びMTM Interactive Sdn. Bhd.は清算終了により、連結の範囲より除外しております。

株式会社プロトメディカルケアの連結子会社である株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しており、連結の範囲より除外しております。

また、株式会社アイソリューションズは平成26年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となり連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PT. PROTO INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

(ロ)原材料

個別法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
販売用のソフトウェア	3年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

⑥ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成27年3月31日現在31,834千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	70,721千円	70,735千円
建物及び構築物	1,383,123千円	1,305,365千円
土地	953,828千円	957,205千円
合計	2,407,673千円	2,333,306千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	794,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	809,420千円	252,711千円
長期借入金	1,766,715千円	1,306,850千円
合計	3,370,135千円	2,109,561千円

※2 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社キングスオートと株式会社オートウェイにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	6,410,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	2,870,000千円	2,100,000千円
差引額	3,540,000千円	3,100,000千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	79,886千円	98,249千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	47,967千円	91,767千円

※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	30,881千円	—千円
車両運搬具	8,999千円	16,995千円
工具、器具及び備品	—千円	12,224千円
土地	189,765千円	—千円
合計	229,646千円	29,220千円

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,638千円
車両運搬具	330千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	2,966千円
土地	44,303千円	—千円
ソフトウエア	—千円	615千円
合計	44,633千円	8,220千円

※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,438千円	18,833千円
車両運搬具	127千円	30千円
機械及び装置	—千円	316千円
工具、器具及び備品	2,443千円	139千円
ソフトウエア	12,318千円	2,988千円
ソフトウエア仮勘定	6,000千円	—千円
電話加入権	374千円	—千円
合計	25,702千円	22,307千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県みよし市	その他	建物及び構築物	11,050千円
愛知県みよし市	その他	その他	6,407千円
東京都文京区	その他	のれん	108,784千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

①当社のその他事業(農業事業)において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

②連結子会社である株式会社バイクプロスを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	11,050千円
機械及び装置	6,275千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	131千円
のれん	108,784千円
合計	126,242千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
浜松市東区	その他	のれん	384,659千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社である株式会社キングスオートを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

のれん	384,659千円
合計	384,659千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しております。

※7 特別利益その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業譲渡益	4,762千円	6,859千円
合計	4,762千円	6,859千円

※8 特別損失その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
和解金	5,000千円	1,413千円
子会社清算損失等	11,313千円	—千円
ゴルフ会員権除却	—千円	100千円
合計	16,313千円	1,513千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,386千円	38,191千円
組替調整額	△30千円	—千円
税効果調整前	32,356千円	38,191千円
税効果額	△11,424千円	△7,638千円
その他有価証券評価差額金	20,932千円	30,553千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	749,065千円	52,907千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	749,065千円	52,907千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	749,065千円	52,907千円
その他の包括利益合計	769,998千円	83,461千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000	—	—	20,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,110	130,800	140	494,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	400株
平成25年5月10日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加	130,400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	140株
-------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	383,349	18.75	平成25年9月30日	平成25年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000	—	—	20,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,770	122,600	—	617,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

平成26年10月31日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 122,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	388,457	19.00	平成26年9月30日	平成26年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	11,507,973千円 △410,685千円	12,431,593千円 △400,943千円
現金及び現金同等物	11,097,287千円	12,030,649千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社オートウェイ

流動資産	5,654,280千円
固定資産	2,945,232千円
流動負債	△2,600,195千円
固定負債	△4,934,723千円
のれん	3,338,366千円
株式取得価額	4,402,960千円
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,278,964千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△3,123,996千円

株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社

流動資産	163,119千円
固定資産	18,555千円
流動負債	△70,561千円
固定負債	△28,910千円
のれん	92,522千円
株式取得価額	174,725千円
被買収会社の現金及び現金同等物	△83,310千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△91,414千円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社アイソリューションズ

流動資産	108,915千円
固定資産	8,576千円
流動負債	△33,137千円
固定負債	△44,332千円
のれん	95,977千円
株式取得価額	136,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	△45,325千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△90,674千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,326	203,457	140,868
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	344,326	203,457	140,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		344,326	203,457	140,868

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	—	—	—
株式	5,475	543	—
合計	5,475	543	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	382,517	203,457	179,059
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	382,517	203,457	179,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		382,517	203,457	179,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,059千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、9,394千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	1,928,450	975,000	△40,318	69,111
	買建コール 米ドル	858,200	356,550	47,604	29,827
	クーポンスワップ	3,568,500	—	308	308
	合計	6,355,150	1,331,550	7,594	99,247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	785,700	436,500	△1,399	34,282
	買建コール 米ドル	261,900	145,500	23,882	19,702
	為替予約取引 買建 米ドル	591,163	—	6,917	6,917
	合計	1,638,763	582,000	29,400	60,902

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰越欠損金	59,794千円	11,618千円
減損損失累計額	173,924千円	180,328千円
減価償却超過額	65,032千円	7,157千円
資産除去債務	25,296千円	17,151千円
役員退職慰労引当金	87,870千円	94,253千円
未払事業税	113,187千円	76,321千円
投資等評価損	120,586千円	109,425千円
返品調整引当金	28,853千円	24,545千円
貸倒引当金	20,098千円	43,032千円
商品評価損	28,263千円	32,263千円
その他	85,761千円	195,692千円
繰延税金資産小計	808,667千円	791,790千円
評価性引当額	△130,087千円	△144,596千円
繰延税金資産合計	678,578千円	647,193千円
資産除去債務資産計上額	△4,615千円	△1,925千円
特別償却準備金認容額	△85,470千円	△64,851千円
その他有価証券評価差額金	△49,768千円	△57,406千円
繰延税金負債合計	△139,853千円	△124,182千円
繰延税金資産の純額	538,725千円	523,011千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	279,475千円	341,462千円
固定資産—繰延税金資産	344,360千円	245,949千円
流動負債—その他	—千円	—千円
固定負債—その他	△85,110千円	△64,401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
のれん償却	7.5	9.2
住民税均等割	1.2	1.4
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.9	0.7
繰越欠損金	0.2	1.4
有償減資払戻差益	1.5	—
子会社清算差益	—	△1.7
減損損失	△1.5	—
貸倒引当金	—	0.7
法人税額の特別控除税額	△1.1	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.3	1.0
その他	△0.1	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	46.7	47.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,175千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,030千円、その他有価証券評価差額金が5,855千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	74,457千円	71,648千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,147千円	一千円
時の経過による調整額	310千円	245千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,267千円	△18,396千円
期末残高	71,648千円	53,497千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は31,929千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は40,250千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,330,140	1,492,376
	期中増減額	△837,763	165,920
	期末残高	1,492,376	1,658,297
期末時価		1,434,922	1,585,820

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」、「PIT3」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,138,684	3,541,357	167,670	913,299	54,761,012	—	54,761,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,684	984	191,709	70,605	276,984	△276,984	—
計	50,152,369	3,542,341	359,380	983,904	55,037,996	△276,984	54,761,012
セグメント利益 又は損失(△)	6,217,264	248,813	69,722	△140,500	6,395,300	△1,659,422	4,735,878
セグメント資産	25,976,084	1,460,119	5,019,715	568,297	33,024,216	10,882,989	43,907,206
その他の項目							
減価償却費	446,633	34,796	127,632	100,927	709,989	109,619	819,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	782,865	67,029	915,229	—	1,765,124	82,851	1,847,976

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,659,422千円には、セグメント間取引消去△10,479千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,648,942千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,882,989千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,851千円は、主に経理システムの変更に伴うソフトウェア等の取得であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,056,041	3,393,187	164,704	988,589	48,602,523	—	48,602,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,650	5,115	230,721	109,174	453,661	△453,661	—
計	44,164,692	3,398,303	395,425	1,097,763	49,056,185	△453,661	48,602,523
セグメント利益 又は損失(△)	5,624,870	338,712	96,506	△94,137	5,965,952	△1,732,471	4,233,480
セグメント資産	24,181,166	1,690,837	5,034,549	906,997	31,813,551	9,937,859	41,751,411
その他の項目							
減価償却費	542,004	49,295	151,986	33,621	776,907	102,554	879,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565,360	95,602	11,265	273,523	945,752	22,843	968,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,732,471千円には、セグメント間取引消去△23,012千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,709,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,937,859千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,843千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
45,213,704	9,547,307	54,761,012

(注) 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
43,032,865	5,569,657	48,602,523

(注) 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	108,784	—	—	17,457	126,242	—	126,242

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	384,659	—	—	—	384,659	—	384,659

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
(のれん)							
当期償却額	860,694	67,478	—	—	928,172	—	928,172
当期末残高	6,680,167	185,621	—	—	6,865,789	—	6,865,789
(負ののれん)							
当期償却額	—	2,370	—	—	2,370	—	2,370
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
(のれん)							
当期償却額	847,162	71,030	—	7,998	926,190	—	926,190
当期末残高	5,637,733	163,225	—	87,979	5,888,939	—	5,888,939
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三矢商事	福岡県京都郡	30,000	不動産賃貸、投資事業	—	—	土地売却	250,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	大友 馨	—	—	株式会社アイソリューションズ代表取締役社長	—	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	34,024	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社連結子会社である株式会社アイソリューションズの金融機関からの借入金に対して、株式会社アイソリューションズの代表取締役社長である大友馨より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280円38銭	1,361円64銭
1株当たり当期純利益金額	128円39銭	116円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	26,177,598	27,672,205
普通株式に係る純資産額	(千円)	26,177,598	27,672,205
普通株式の発行済株式数	(千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数	(千株)	494	617
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	20,445	20,322

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(千円)	2,627,516	2,381,835
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,627,516	2,381,835
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,465	20,398

（重要な後発事象）

1. 株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得

当社は、平成27年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、Goo鑑定を始めとする商品・サービスの更なる強化を推進するとともに、当社の主力事業である自動車関連事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大に取り組んでおります。

株式会社タイヤワールド館ベストは、東北地方を中心に、主に店舗での自動車用タイヤ等の販売などを行っており、国産タイヤの仕入に強みをもっております。今後、当社としては、消費者への提供だけでなく、当社の顧客である中古車販売店、整備業者向けのタイヤ販売を強化すること、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした当社メディアとのシナジーを通じて、株式会社タイヤワールド館ベストの更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化することといたしました。

(2) 株式会社タイヤワールド館ベストの概要

商 号：株式会社タイヤワールド館ベスト

代 表 者：代表取締役 菅野 孝志

所 在 地：宮城県仙台市宮城野区苦竹二丁目6番5号

主な事業内容：自動車タイヤ等の販売及び通信販売業

(3) 取得した株式の数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数 600株（議決権の数：600個、取得価額：1,799百万円）

異動後の所有株式数 600株（議決権の数：600個、所有割合：100%）

(4) 異動年月日

平成27年4月1日

2. 資金の借入

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会における資金調達に関する決議に基づき、平成27年4月1日付で以下の資金の借入を実行いたしました。

借入先の名称	株式会社みずほ銀行
借入金額	1,200,000千円
借入利率（年利）	0.14%
借入実行日	平成27年4月1日
返済期限	平成28年3月31日
資金使途	運転資金
担保等	なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,217,404	6,872,313
受取手形	80,125	71,105
電子記録債権	—	6,200
売掛金	※2 1,727,130	※2 1,952,545
未収入金	※2 497,913	※2 5,162
商品及び製品	10,223	4,161
仕掛品	15,295	12,381
原材料及び貯蔵品	14,272	4,875
前払費用	224,754	243,223
繰延税金資産	112,737	179,520
その他	※2 24,174	※2 23,152
貸倒引当金	△3,504	△459
流動資産合計	8,920,527	9,374,182
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,581,069	3,424,265
構築物(純額)	109,513	74,985
機械及び装置(純額)	44,360	33,270
車両運搬具(純額)	18,978	10,740
工具、器具及び備品(純額)	49,605	51,248
土地	3,727,137	3,727,137
建設仮勘定	—	262,206
有形固定資産合計	7,530,663	7,583,853
無形固定資産		
借地権	236,695	236,695
ソフトウェア	1,240,003	1,426,258
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	1,055	967
ソフトウェア仮勘定	39,005	63,725
無形固定資産合計	1,540,577	1,751,464
投資その他の資産		
投資有価証券	344,779	382,971
関係会社株式	12,145,843	11,334,539
出資金	23,571	23,561
破産更生債権等	18,883	2,667
長期前払費用	11,202	13,328
繰延税金資産	296,887	445,893
敷金及び保証金	103,892	99,542
長期預金	600,000	600,000
その他	18,058	3,586
貸倒引当金	△31,983	△2,667
投資その他の資産合計	13,531,134	12,903,422
固定資産合計	22,602,375	22,238,740
資産合計	31,522,902	31,612,922

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 461,850	※2 547,270
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,500,000	—
未払金	※2 113,340	※2 119,640
未払費用	※2 1,150,544	※2 1,603,453
未払法人税等	1,251,094	794,311
前受金	474,001	455,887
預り金	155,192	153,643
返品調整引当金	31,546	35,206
その他	111,003	473,552
流動負債合計	5,248,572	4,182,965
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,000	253,200
資産除去債務	71,599	53,448
その他	278,595	93,512
固定負債合計	598,194	400,160
負債合計	5,846,767	4,583,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	198	198
資本剰余金合計	2,011,734	2,011,734
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	19,900,000	21,500,000
繰越利益剰余金	2,303,641	2,225,633
利益剰余金合計	22,457,796	23,979,788
自己株式	△709,116	△908,000
株主資本合計	25,585,034	26,908,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,100	121,653
評価・換算差額等合計	91,100	121,653
純資産合計	25,676,135	27,029,796
負債純資産合計	31,522,902	31,612,922

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 24,402,667	※1 24,523,836
売上原価	※1 11,063,910	※1 11,402,018
売上総利益	13,338,757	13,121,818
返品調整引当金戻入額	40,869	31,546
返品調整引当金繰入額	31,546	35,206
差引売上総利益	13,348,080	13,118,158
販売費及び一般管理費	※1,2 8,903,514	※1,2 8,962,653
営業利益	4,444,566	4,155,505
営業外収益		
受取利息	2,699	2,603
受取配当金	※1 193,139	※1 114,867
負ののれん償却額	2,370	—
その他	※1 52,607	※1 53,470
営業外収益合計	250,817	170,941
営業外費用		
支払利息	5,806	2,007
その他	14,791	4,529
営業外費用合計	20,597	6,536
経常利益	4,674,785	4,319,909
特別利益		
固定資産売却益	87,904	39
事業譲渡益	4,762	6,859
債務消滅益	—	180,000
子会社有償減資払戻差益	197,446	—
特別利益合計	290,113	186,899
特別損失		
固定資産除却損	24,651	17,611
減損損失	17,457	—
関係会社株式評価損	490,185	716,390
子会社清算損	—	65,336
事業撤退損	101,457	—
その他	—	100
特別損失合計	633,751	799,438
税引前当期純利益	4,331,147	3,707,370
法人税、住民税及び事業税	1,827,000	1,637,000
法人税等調整額	△36,079	△223,427
法人税等合計	1,790,921	1,413,573
当期純利益	2,540,226	2,293,797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,824,620	2,011,536	203	2,011,739	254,155	18,300,000	2,132,562	20,686,717
当期変動額								
剰余金の配当							△769,147	△769,147
別途積立金の積立						1,600,000	△1,600,000	—
当期純利益							2,540,226	2,540,226
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	1,600,000	171,078	1,771,078
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	19,900,000	2,303,641	22,457,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509,712	24,013,365	70,187	70,187	24,083,552
当期変動額					
剰余金の配当		△769,147			△769,147
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,540,226			2,540,226
自己株式の取得	△199,604	△199,604			△199,604
自己株式の処分	200	195			195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,913	20,913	20,913
当期変動額合計	△199,404	1,571,669	20,913	20,913	1,592,582
当期末残高	△709,116	25,585,034	91,100	91,100	25,676,135

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	19,900,000	2,303,641	22,457,796
当期変動額								
剰余金の配当							△771,805	△771,805
別途積立金の積立						1,600,000	△1,600,000	—
当期純利益							2,293,797	2,293,797
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,600,000	△78,008	1,521,991
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	21,500,000	2,225,633	23,979,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△709,116	25,585,034	91,100	91,100	25,676,135
当期変動額					
剰余金の配当		△771,805			△771,805
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,293,797			2,293,797
自己株式の取得	△198,884	△198,884			△198,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,553	30,553	30,553
当期変動額合計	△198,884	1,323,107	30,553	30,553	1,353,660
当期末残高	△908,000	26,908,142	121,653	121,653	27,029,796

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商	品	……………	個別法による原価法	
製	品	……………	個別法による原価法	
仕	掛	品	……………	個別法による原価法
原	材	料	……………	個別法による原価法
貯	蔵	品	……………	最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成27年3月31日現在31,834千円となっております。固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」2,769千円、「その他」12,022千円は、「営業外費用」の「その他」14,791千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	—千円
借入実行残高	1,500,000千円	—千円
差引額	1,500,000千円	—千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	21,259千円	14,687千円
短期金銭債務	268,022千円	324,492千円

※3 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	234,776千円	287,819千円
仕入高	2,492,501千円	2,761,898千円
その他営業取引高	148,517千円	145,342千円
営業取引以外の取引高	182,107千円	103,242千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	286,506千円	269,742千円
給料手当及び賞与	3,457,249千円	3,687,896千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,100千円	5,200千円
広告宣伝費	1,759,404千円	1,693,382千円
貸倒引当金繰入額	△2,436千円	684千円
減価償却費	201,881千円	153,802千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額12,145,843千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額11,334,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減損損失累計額	173,764千円	176,653千円
減価償却超過額	53,782千円	673千円
資産除去債務	25,295千円	17,135千円
役員退職慰労引当金	87,618千円	81,175千円
未払事業税	88,739千円	52,157千円
投資等評価損	126,168千円	339,100千円
返品調整引当金	11,145千円	11,558千円
貸倒引当金	8,596千円	4,216千円
未払不動産取得税	7,749千円	—千円
その他	10,921千円	119,835千円
小計	593,782千円	802,506千円
評価性引当額	△129,773千円	△117,762千円
繰延税金資産合計	464,008千円	684,744千円
資産除去債務資産計上額	△4,615千円	△1,925千円
その他有価証券評価差額金	△49,768千円	△57,406千円
繰延税金負債合計	△54,383千円	△59,331千円
繰延税金資産の純額	409,625千円	625,413千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.4
関係会社株式評価損	4.3	—
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△1.6	△1.0
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.6	0.6
法人税額の特別控除税額	△1.2	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2	1.8
その他	0.2	0.0
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4	38.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が58,897千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が64,752千円、その他有価証券評価差額金が5,855千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	6,010,416	105.7
生活関連情報	(千円)	171,947	28.5
合計	(千円)	6,182,364	98.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

② 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	44,056,041	87.9
情報登録・掲載料	(千円)	21,028,716	101.4
情報提供料	(千円)	23,027,325	78.3
生活関連情報	(千円)	3,393,187	95.8
不動産	(千円)	164,704	98.2
その他	(千円)	988,589	108.2
合計	(千円)	48,602,523	88.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 藤澤 直樹(現 執行役員)

取締役 兎洞 則之(現 執行役員)

非常勤取締役 近藤 恵理子(現 株式会社グローブリンク 代表取締役)

(注) 新任取締役候補者 近藤 恵理子氏は、社外取締役であります。